

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年5月16日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 条範
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶉飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 小林 由和
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶉飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 小林 由和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成26年7月1日 至平成27年3月31日	自平成27年7月1日 至平成28年3月31日	自平成26年7月1日 至平成27年6月30日
売上高 (千円)	2,892,163	2,426,765	4,280,486
経常利益又は経常損失( ) (千円)	64,088	114,245	254,883
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	88,870	140,761	180,535
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,638	198,247	221,201
純資産額 (千円)	1,094,436	1,029,252	1,234,000
総資産額 (千円)	6,510,338	5,898,747	6,582,228
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	12.77	20.23	25.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.57	-	25.28
自己資本比率 (%)	13.0	13.1	14.3

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	6.00	8.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第60期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年1月27日開催の取締役会において、次のとおり固定資産の譲渡を決議し、平成28年1月27日に譲渡契約を締結し、平成28年3月30日に譲渡を完了しております。

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 概要      | 過去の不採算事業からの撤退に伴う遊休資産及び隣接する本社工場の一部を譲渡し、財務体質の健全化を図るものであります。         |
| (2) 譲渡資産の内容 | 土地、建物<br>詳細は「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 主要な設備」に記載のとおりであります。 |
| (3) 所在地     | 広島県府中市  |
| (4) 譲渡価額    | 677百万円  |
| (5) 譲渡先の概要  | 岡本工機株式会社<br>なお、当社と譲渡先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。  |

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策効果の下支えもあり、総じて緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、米国の金融政策正常化が進む中、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気減速、地政学リスクの高まり等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社グループは、新中期経営計画「新領域へのチャレンジ」～新たなK I T A G A W Aの確立～をスタートさせました。前中期経営計画における事業構造改革による業績改善基調を一層盤石なものにするため、引き続きこの体制を強化するとともに、これまで培ってきたプレス技術を駆使し、今後の大きな飛躍への土台造りとして、新領域へもチャレンジしてまいります。

このため当社グループは、高品質・高付加価値製品の開発や、主要製品の営業強化、案件毎の原価管理、諸経費削減等、積極的に取り組んでまいりました。

なお、当社グループは、主要製品が個別受注生産によるため、売上計上までに相当期間を要し、製品の納期・受注金額にバラツキがあることから、月単位での売上高が大きく変動するという特徴があります。また、当第3四半期連結会計期間において、財務体質の強化を図るため、遊休資産及び隣接する本社東工場を譲渡し、本社東工場を移転することとしたため、特別損失へ固定資産売却損51百万円、工場移転損失引当金繰入額30百万円を計上しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,426百万円（前年同四半期比16.1%減）、営業損失40百万円（前年同四半期は54百万円の利益）、経常損失114百万円（前年同四半期は64百万円の利益）、親会社に帰属する四半期純損失140百万円（前年同四半期は88百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### イ．産業機械事業

主な売上は、スマートフォン・タブレット端末関連企業向けプリント基板成形用プレス機械を中心とした大型案件ですが、中国経済の減速等による世界経済の不透明感による受注の遅延や、取引先の投資判断による受注の延期等により、売上高2,039百万円（前年同四半期比18.0%減）、営業利益26百万円（前年同四半期比73.5%減）となりました。

#### ロ．建材機械事業

建材関連企業向け合板プレス・合板機械の大型案件の売上が、第4四半期連結会計期間に集中しているため売上高219百万円（前年同四半期比18.7%減）、営業損失81百万円（前年同四半期は56百万円の損失）となりました。

#### ハ．その他

油圧機器の売上が好調に推移し売上高167百万円（前年同四半期比24.0%増）、営業利益16百万円（前年同四半期比25.2%増）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は5,898百万円となり、前連結会計年度末に比べて683百万円の減少となりました。これは主に、財務体質の強化を図るため遊休資産等を譲渡した事による建物及び構築物458百万円、土地304百万円の減少、現金及び預金390百万円の増加に加え、受取手形及び売掛金357百万円の減少によるものであります。

##### (負債)

負債合計は4,869百万円となり、前連結会計年度末に比べて478百万円の減少となりました。これは主に、遊休資産等の譲渡代金を返済等に充当したため短期借入金528百万円の減少によるものであります。

(純資産)

非支配株主持分を含めた純資産合計は1,029百万円となり、前連結会計年度末に比べて204百万円の減少となりました。これは主に、親会社に帰属する四半期純損失140百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

売却により当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	前期末帳簿価額(千円)			売却年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
提出会社	本社東工場 (広島県府中市)	産業機械事業	製造設備	116,922	87,758 (5,061)	204,680	平成28年3月
提出会社	本社PV工場 (広島県府中市)	その他	遊休資産	306,554	197,000 (16,114)	503,554	平成28年3月

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	完了予定年月
提出会社	本社東工場(仮) (広島県府中市)	産業機械事業	製造設備	200,000	平成28年10月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年5月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,959,600	6,959,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	6,959,600	6,959,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	6,959,600	-	1,250,830	-	1,256,565

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,957,000	69,570	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,959,600	-	-
総株主の議決権	-	69,570	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼 町800-8	1,700	-	1,700	0.02
計	-	1,700	-	1,700	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,214,484	1,605,050
受取手形及び売掛金	1,517,481	1,159,664
商品及び製品	2,236	77,069
仕掛品	393,081	474,225
原材料及び貯蔵品	181,251	160,855
その他	53,194	93,356
貸倒引当金	26,705	6,069
流動資産合計	3,335,025	3,564,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	941,632	483,257
土地	1,761,691	1,456,889
その他(純額)	206,136	183,586
有形固定資産合計	2,909,461	2,123,733
無形固定資産	8,224	14,398
投資その他の資産		
その他	342,907	227,581
貸倒引当金	13,390	31,119
投資その他の資産合計	329,517	196,462
固定資産合計	3,247,203	2,334,594
資産合計	6,582,228	5,898,747
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	755,052	782,718
短期借入金	2,948,447	2,419,536
未払法人税等	55,530	5,375
賞与引当金	23,943	40,292
役員賞与引当金	8,500	6,000
製品保証引当金	34,350	30,225
受注損失引当金	7,107	277
工場移転損失引当金	-	30,206
その他	611,015	701,418
流動負債合計	4,443,946	4,016,050
固定負債		
長期借入金	512,634	460,839
役員退職慰労引当金	39,677	40,704
退職給付に係る負債	315,385	324,033
その他	36,585	27,867
固定負債合計	904,281	853,444
負債合計	5,348,228	4,869,494



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	1,600,862	1,741,624
自己株式	1,094	1,094
株主資本合計	905,437	764,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,630	1,971
為替換算調整勘定	14,714	9,113
その他の包括利益累計額合計	35,344	7,142
新株予約権	4,140	4,140
非支配株主持分	289,078	253,294
純資産合計	1,234,000	1,029,252
負債純資産合計	6,582,228	5,898,747

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,892,163	2,426,765
売上原価	2,330,694	1,971,576
売上総利益	561,469	455,188
販売費及び一般管理費	507,406	495,516
営業利益又は営業損失( )	54,062	40,327
営業外収益		
受取利息	230	325
受取配当金	710	896
固定資産売却益	-	2,843
為替差益	79,519	-
その他	6,502	5,820
営業外収益合計	86,962	9,887
営業外費用		
支払利息	47,826	43,640
遊休資産諸費用	25,911	21,637
為替差損	-	18,291
その他	3,198	235
営業外費用合計	76,936	83,805
経常利益又は経常損失( )	64,088	114,245
特別利益		
投資有価証券売却益	1,262	21,648
その他	918	715
特別利益合計	2,181	22,364
特別損失		
固定資産売却損	-	51,826
固定資産除却損	4,996	-
工場移転損失引当金繰入額	-	30,206
損害賠償金	-	10,063
その他	-	1,641
特別損失合計	4,996	93,737
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	61,273	185,618
法人税等	11,879	15,572
四半期純利益又は四半期純損失( )	73,153	170,045
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	15,716	29,284
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	88,870	140,761

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	73,153	170,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,384	22,601
為替換算調整勘定	7,100	5,601
その他の包括利益合計	8,484	28,202
四半期包括利益	81,638	198,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,355	168,963
非支配株主に係る四半期包括利益	15,716	29,284

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日至平成28年3月31日)
減価償却費	85,790 千円	77,951 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,486,997	270,235	2,757,232	134,930	2,892,163	-	2,892,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	151	-	151	21,117	21,268	21,268	-
計	2,487,148	270,235	2,757,383	156,047	2,913,431	21,268	2,892,163
セグメント利益又は損失( )	99,028	56,091	42,937	12,838	55,775	1,713	54,062

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年7月1日 至平成28年3月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,039,770	219,743	2,259,513	167,251	2,426,765	-	2,426,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	887	-	887	18,696	19,583	19,583	-
計	2,040,657	219,743	2,260,400	185,947	2,446,348	19,583	2,426,765
セグメント利益又は損失( )	26,282	81,080	54,797	16,073	38,724	1,603	40,327

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。  
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	12円77銭	20円23銭
(算定上の基礎)		
親会社に帰属する四半期純利益金額又は親会社に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	88,870	140,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社に帰属する四半期純利益金額又は親会社に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	88,870	140,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,957	6,957
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(千円)	12円57銭	-
(算定上の基礎)		
親会社に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	110	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

北川精機株式会社  
取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 高志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森永 良平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。